

平成22年度

事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

学校法人明德学園

目 次

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について	2
2. 法人の沿革について	2
3. 設置する学校・学部・学科等について	3
4. 設置する学校・学部・学科等の入学定員について	3
5. 教職員について	3
6. 理事・評議員・監事について	4
7. 学園の組織図	5

II. 事業の概要について

1. 学園本部	6
2. 京都経済短期大学	11
3. 京都明德高等学校	24
4. 京都成章高等学校	28

III 財務の概要

1. 財務三表	34
2. 当該年度の決算の概要について	38
3. 主な施設設備の整備状況について	38
4. 財産目録	39
5. 主な財務比率について	40

I 法人の概要について

1. 建学の理念・教育目標について

この法人は、日蓮聖人生誕700年記念事業として本圀寺により設立されたもので、日蓮聖人の教えを遵奉し、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教的情操の涵養に努め、明知を以て明德を实践する国民の資質を向上せしむる教育をおこなうことを建学の精神としている。

2. 法人の沿革について

明德学園は大正10年に設置された明德女学校から出発した。学園歴は、既に89年を過ぎ、京都明德高等学校、京都成章高等学校、及び平成5年4月に高度情報化社会の要請に応じて開学した京都経済短期大学の三校を擁して今日に至っている。

現在、私学を取巻く社会的環境は非常に厳しいものがあるが、今一度学園の建学の精神および教育理念の意義を確認し、「明德学園は働く人づくり日本一の教育機関」をめざすことが社会的使命（責任）であるとし、経営ビジョンの柱として「生き生き働く魅力ある教職員づくり」、教学ビジョンの柱として「将来の生き方につながる職業観の育成」を掲げ、この両輪とともにそのミッションの実現に向かって鋭意努力しているところである。

この間、学園三校の卒業生総数は4万人を超え、全国各地のあらゆる分野において活躍している。母体であった明德商業高等学校は平成9年4月に「京都明德高等学校」と校名を変更して普通科を併設し、平成12年4月に男女共学とした。

さらに、男子校として開校した京都成章高等学校も平成15年4月に男女共学とし、教育の多様化に取り組み、平成18年には創立20周年を迎えることができた。また、平成24年に創立20周年を迎える京都経済短期大学は、開学以来高い就職率を維持するとともに、課外講座をはじめとする四年制大学への編入対策のサポートを強化し実績をあげるなど、地域に根ざしながらもグローバル社会の中で時代に即応した人材の育成に努めている。

学園傘下の大学・高等学校とも、それぞれの教育目標に沿って順調に教育活動を営んでいる。

年号・年・月	法人の沿革（概要）
明治44年8月	社団法人明德学園創立
大正10年4月	明德女学校創立
大正13年4月	明德高等女学校設立認可
昭和23年4月	明德女子高等学校設置
昭和26年3月	学校法人明德学園へ組織変更
昭和27年4月	明德女子商業高等学校と改称
昭和29年4月	明德商業高等学校と改称
昭和61年4月	京都成章高等学校設置
平成4年4月	明德商業高等学校全面移転
平成5年4月	京都経済短期大学経営情報学科設置

平成 9 年 4 月	明德商業高等学校に普通科を併設し、京都明德高等学校と改称（収容定員 1,800 名→1,440 名）
平成 12 年 4 月	京都明德高等学校の男女共学化
平成 14 年 4 月	京都成章高等学校の学則変更（収容定員 810 名→1,200 名）
平成 15 年 4 月	京都成章高等学校の男女共学化

3. 設置する学校・学部・学科等について

- (1) 京都経済短期大学 経営情報学科
- (2) 京都明德高等学校 全日制課程（普通科）（商業科）
- (3) 京都成章高等学校 全日制課程（普通科）

4. 設置する学校・学部・学科等の入学定員について

平成 22 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
京都経済短期大学	経営情報学科	150	300	164	328
京都明德高等学校	全日制 （商業科）	480 (240)	1,440 (720)	251 (75)	645 (165)
	（普通科）	(240)	(720)	(176)	(480)
京都成章高等学校	全日制	400	1,200	469	1159

5. 教職員について

平成 22 年 5 月 1 日現在（人）

学校名	教職員数	内 訳			
		教員		職員	
		本務	兼務	本務	兼務
学園本部 ※部門割人数（ ）を含まず	4 (8)	—	—	3 (8)	1
京都経済短期大学 ※部門割人数（ ）を含む	60 (2)	11	27	19 (2)	3
京都明德高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	84 (2)	50	19	10 (2)	5
京都成章高等学校 ※部門割人数（ ）を含む	87 (4)	64	9	11 (4)	3
合 計	235	125	55	43	12

6. 理事・評議員・監事について

平成23年3月31日現在

◇理事（定数：13名・現数：12名）

名誉理事長	島 正 博	（学識経験者）
理事長	松 本 学 昭	（学識経験者）
副理事長	川 口 博	（学識経験者）
理事	野 上 憲 男	（京都経済短期大学学長）
理事	玉 村 一 彰	（京都明德高等学校校長）
理事	吉 竹 浩 克	（京都成章高等学校校長）
理事	日 野 真 代	（明德学園本部本部長）
理事	野 間 三千代	（卒業生代表）
理事	佐 藤 健 司	（評議員）
理事	平 木 真 人	（評議員）
理事	田 中 雅 夫	（学識経験者）
理事	植 田 観 樹	（学識経験者）

◇監 事（定数：3名・現数3名）

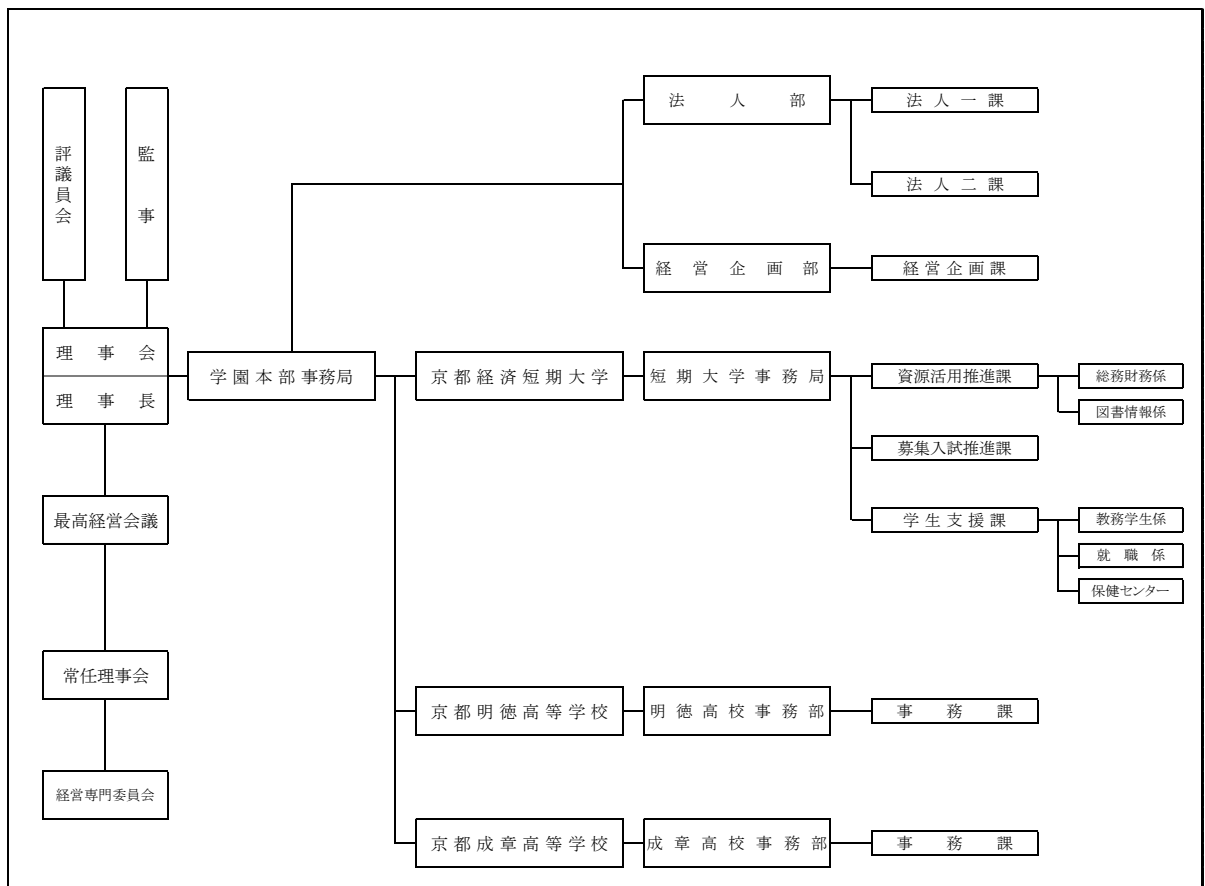
監事	上 野 克 也
監事	中 井 正 雄
監事	川 勝 康 行

◇評議員（定数：29名・現数29名）

評議員	野 上 憲 男	（京都経済短期大学学長）
評議員	玉 村 一 彰	（京都明德高等学校校長）
評議員	吉 竹 浩 克	（京都成章高等学校校長）
評議員	日 野 真 代	（明德学園本部本部長）
評議員	藪 田 眞奈美	（京都経済短期大学教育後援会長）
評議員	内 田 吉 彦	（京都明德高等学校育友会長）
評議員	杉 若 恵 亮	（京都成章高等学校保護者会長）
評議員	角 南 宏	（専任教職員）
評議員	近 藤 光 重	（専任教職員）
評議員	F O ^ 〃 〃 〃 清志	（専任教職員）
評議員	須 永 章 義	（専任教職員）
評議員	道 端 公 司	（専任教職員）
評議員	田 中 豊 実	（専任教職員）
評議員	相 根 英 樹	（専任教職員）
評議員	平 木 真 人	（専任教職員）
評議員	野 間 三千代	（卒業生代表）
評議員	田 中 英 之	（卒業生代表）
評議員	松 本 学 昭	（学識経験者）
評議員	川 口 博	（学識経験者）
評議員	川 口 智 康	（学識経験者）
評議員	植 田 観 樹	（学識経験者）
評議員	伊 丹 栄 彰	（学識経験者）

評議員 今 枝 徳 蔵 (学識経験者)
 評議員 上 田 尚 正 (学識経験者)
 評議員 池 田 文 昭 (学識経験者)
 評議員 植 田 喜 裕 (学識経験者)
 評議員 近 藤 永 太 郎 (学識経験者)
 評議員 風 間 随 修 (学識経験者)
 評議員 佐 藤 健 司 (学識経験者)

7. 学園の組織図



Ⅱ. 事業の概要について

1. 学園本部

(1) 当該年度の事業の概要及び進捗状況等について

めざすもの：「働く人づくり日本一の教育機関」
ミッション：「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」
経営ビジョン：「生き生き働く魅力ある教職員づくり」
教学ビジョン：「将来の生き方につながる職業観の育成」

本学園においては、平成17年の改正私立学校法の施行から経営組織改革に取り組みはじめ、6年目を迎えたところである。この私学法の改正を契機として、私学には「運営」から「経営」への転換が求められるようになった。本学園では長期計画として「明德学園、これからの10年」を策定し、法人全体のミッション・ビジョンを全教職員に明示し、教学面、経営面ともに改革を実践し、学校法人の各組織の一層の明確化や、教職員の連携と協力を可能とする体制の構築を図りながら経営組織改革を進めている。

平成22年度においては、経営組織改革6年目にあたり、「明德学園、これからの10年（6）」、並びに事業計画の策定を行い、以下の事項に関する諸事業を推し進めた。

◇私立学校法改正に伴う明德学園経営組織の改善

- スクールガバナンスの構築
- 教学と経営の融合のために
- 学校法人・学校の価値向上のために
- 経営責任と執行責任を明確にし、機能する理事会を構築する

◇新しい人事制度をミッション・ビジョン実現の推進役に

- 教職員の成長が学校法人や学校の価値向上に結びつくことをめざす
- 教育を取り巻く環境変化への対応と職務貢献に応じた賃金制度
- 学園本部による各種支援体制の整備

◇教育力の向上と「感動をつくる」教育活動の推進

- 受身的研修会から能動的研修会へ
- 四部門横断的「学園として」の教職員研修会の充実を図る
- 感動体験を生み出す文化・スポーツ活動の推進
- インテグリティ（統合性）とダイバーシティ（多様性）の実現のために

◇企画広報活動の充実

- 情報をデザインする
- 学生・生徒確保につながる企画広報活動の研究

◇スクールファイナンスの構築

- 教育の質の充実、支出削減策から収入増加策へ
- 効率的財政支出に向けての取り組み
- 学園創立記念奨学金を受けられる学生・生徒の増加をはかる
- 資金をデザインする

◇監査機能の充実とコンプライアンス

- 教職員としての職務能力を高め、公金管理の徹底を図る
- コンプライアンス体制の確立のために
- 仕事のあらゆる場面を通じて人権感覚を高めるための工夫を図る

◇財務情報公開への整備

- 学校法人のディスクロージャー制度の更なる研究と実施
- アカウントビリティ（ステークホルダーへの説明責任）

◇ファシリティマネジメントの構築

- 戦略的施設管理
- 現有施設・設備の有効活用とその姿勢

主な事業の内容

私学経営を行うにあたり、経営には戦略が不可欠である。学園本部には、単なる事務局としての役割だけに留まらずに、経営戦略機能を有する経営事務局としての役割を強化していくことが求められている。その目的を達成するために、本部内に法人部と独立性の高い経営企画部を配置しており、本年度は以下のような事業を展開した。

◇理事会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的・戦略的なものの見方考え方をもって、以下の議案について意思決定を行った。学校法人運営の鍵は教職員の質の向上にあり、今後も長期的かつ普遍的なビジョンを教職員に提示し、それを実現できる人を育てる組織・仕組みをつくっていく。

(主な議案)

- 明德学園グランドデザイン「明德学園、これからの10年(6)」
- 平成22年度明德学園監事監査計画
- 平成21年度事業報告
- 平成21年度収支決算
- 第6回明德学園研修・懇親会
- 平成21年度決算に基づく財務分析
- 明德学園教育振興基金
- 平成22年度補正予算編成方針
- 平成22年度学園創立記念奨学生の決定
- 平成22年度補正予算
- 平成23年度予算編成方針
- 平成23年度明德学園管理職人事
- 平成22年度最終補正予算
- 平成23年度当初予算
- 平成23年度経営専門委員会
- 平成23年度事業計画
- 第3号基本金の追加組み入れ
- 学則変更（京都経済短期大学、京都明德高等学校、京都成章高等学校）
- 諸規程・規則等の整備

◇評議員会の開催

学校法人の価値向上のために、学校としての視点から学園としての視点、大局的なものの見方考え方をもって、以下の議案について諮問を行った。

(主な議案)

- 平成21年度事業報告
- 平成21年度収支決算
- 平成22年度補正予算
- 平成22年度最終補正予算
- 平成23年度事業計画
- 平成23年度当初予算

◇監査の実施

学校法人の価値向上を目的とし、学校としての視点から学園としての視点、各機関から独立した立場をもって、業務及び財務について適正かつ効率的な運営に資するために以下の事項について監査を行った。今後も、教職員としての職務能力を高めるとともに、公金管理の徹底及び業務効率の向上を主とした内部統制の構築・強化が図れるよう、監査機能を充実していく。

〈平成22年度実施監査〉

内部 監事 監査	第1回	平成21年度京都経済短期大学科学研究費補助金について 日程：H22.8.18
	第2回	平成21年度クラブ会計の決算について 日程：H22.12.15、12.16、12.21、H23.01.06
	第3回	各周辺団体平成21年度決算及び平成22年度期中会計監査について 日程：H23.02.21、02.23、02.24、02.28
監査 法人 監査	平成21年度 期末監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H22.05.18、05.19、05.20
	平成22年度 期中監査	大手前監査法人による監査（※三様監査も実施） 日程：H23.03.01、03.02、03.03

◇教学と経営の融合

業務執行機関のスタッフ組織としての経営専門委員会をタイムリーに再構築し、理事・教員・職員が委員となり、戦略重視の政策提言を行った。今後も戦略機能重視で政策提言能力のある理事・教員・職員混合型の専門委員会を進化させていく。

○学校づくり推進委員会

明德学園3校の学校ビジョンの現状分析、19年度特色教育委員会提案「これからの特色教育」の現状と課題についての検討を行った。新しい「学校ビジョンの柱」「これからの特色教育」の策定と実施・点検・改善の仕組みづくりを審議した。

○教育づくり推進委員会

高校における教育力を向上させるための学校文化の改革と教員の意識改革及び新たな研究・研修制度のために必要な組織とシステムの検討を行った。京都経済短期大学については、現状と課題について審議した。

○人づくり推進委員会

教職員がミッション・ビジョンを共有し、それを実現するための力を個々の教職員が切磋琢磨しながら培うとともに、チームワークを通じて個々の力を組織の力に結集するための人事制度や賃金制度について検討し、具体的な施策について審議した。

◇人事制度改革

ミッションの実現をめざすなかで、教職員自らが向上し「競争から共創」を図ることができる仕組みを構築することを目的として、平成20年度より新たな給与体系を導入し、5年間かけての完成に向けて取り組んでいるところである。

◇教職員研修会の実施

全部門横断的な「教職員研修会」としての「第6回明德学園研修・懇親会」を実施した。この研修・懇親会は、学園のミッション・ビジョンを実現することを目的として学園創立記念日に開催しており、教職員の教育力の向上を図ることを目指して実施している。また、「エコ」をテーマに、職員による毎月定例の自主勉強会や職員研修会を実施した。今後も、教職員の研修内容を充実・発展させていく。

◇企画広報活動

○学園広報誌「学園四季」の発刊（夏秋号、春号）

ステークホルダーに対する情報誌として学園4部門の話題を掲載。

○学内広報誌の「学内ニュース」の発行（第42号～第48号）

学内の教職員向けに、学園からの告知等を含め情報の共有化・公開をめざして発行。

◇スクールファイナンス

「お金の命を吹き込む」ことの重要性を認識しながら、財務戦略を核とした経営改革を引き続き行った。特に学園創立記念奨学金制度の充実を年々進めており、本年度はその受給者を90名にまで拡大させることができた。さらに、教育振興基金の制度により、本年度は第6回明德学園研修・懇親会における実践報告者、ダンス部（京都明德高等学校）、野球部（京都成章高等学校）に対して教育振興金の交付を行った。この教育振興基金は、教育の振興を図ることを目的に、教職員研修への助成やスポーツ・文化活動への助成を主な助成対象として設けられたもので、教職員の教育力の向上や、明德学園3校の文化・スポーツ活動をより一層実りあるものに発展させ、学校の価値向上に結び付けていくことが狙いである。

◇情報の公開

ステークホルダーへの信頼を得るべく、保護すべき情報（個人情報）には十分配慮しながら、必要な情報（財務情報）を積極的に公開した。今後も、さらなる情報公開への整備を継続して推し進めていく。

◇情報管理と活用

各学校で募集広報のツールとして活用されているHPについて、本部情報管理担当が

支援することにより内容の充実を図り、短大のシステム運用委員会へも随時出席することにより、学園のシステム環境全般の整備を推進している。

◇ファシリティマネジメント

現有施設・設備を、「造っては壊す」や「造りっぱなし」から、経営資源として有効に活用すべく、学園としての総合的な施設設備の管理に向けた改善を図っている。

(2) 今後の課題について

学園・学校のあるべき姿をきちんと世の中に伝えていくために、学園や学校のビジョン・校風といった見えない資産の「見える化」を図るなど、学園のこれからをデザインするため、長期計画では学園としての「経営組織改革」「学校づくり」「教育づくり」「人づくり」「各学校の発展と経営基盤の強化」を掲げている。ミッション・ビジョン実現のために様々な取り組みを引き続き行うと同時に、経営基盤の強化、法務・コンプライアンス体制の確立、財務・資金運用及び広報・情報管理等を戦略的に推進していくことが今後の課題である。

2. 京都経済短期大学

(1) 当該年度の事業の概要及び進捗状況等について

前文

本学において、真の大学教育、ことに教員の教育・研究を通して「学生に何を教えるか」を問い続け、教育の実践活動を行ってきた。即ち、教職員が一丸となって **Education**（能力の開発）の意味と成果を実際的に模索してきた。

それを実現するために我々教職員は有機的組織づくりに励み、日々創意工夫を心掛け、本学ならではの個性のある短大づくりに邁進してきた。ことに、教員は学生の立場に立ち、彼らの真のニーズに応えるべく、個別化をはかりながら鋭意努力し続けたと確信している。

その結果は、進路（就職・編入学）や学生募集状況の結果が示す通りであり、専門教育のみならず、教育を通して学生の人間形成にも深く傾注してきたものとする。

昨年度、第三者評価（財団法人短期大学基準協会）が実施され、本学が開学以来取り組んできた様々な教育、研究、学生支援、社会的活動、さらに大学および学園全体が多面的な点検・評価を受け、本学の「強み（成果）」や「課題」を再認識し、検討することができた。

本年度、この「強み」をさらに伸ばし「課題」を克服するため、教職員一丸となって様々な事業に取り組んできた。特に、「大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】」に係るキャリア教育充実への事業は、単に補助金事業に留まることなく、学園のミッションである「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」に基づくキャリア教育推進への取り組みでもあり、全学的に実施されなければならない事業として位置づけている。さらに、日々の教育・研究活動においては、教育方針に基づきあらゆる機会や諸活動を通して、学生の人間形成、能力開発の向上に直結する教育事業として、本学ならではの「きめ細かな丁寧な教育」に注力してきた。

■全学的事業

ア. 「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ B】に向けた取り組み

平成21年度に採択された【テーマ B】に関わって、多方面からキャリア教育の充実を進めてきた。キャリア教育充実への事業は、単に補助金事業遂行に留まることなく、学園のミッションである「傍（はた）を楽（らく）にする人づくり」に基づくキャリア教育推進への取り組みであり、全学的に実施されなければならない事業として位置づけられており、その根幹には建学の精神・教育目標に基づくカリキュラム体系がある。

カリキュラム体系は、本学が掲げる「目指すべき学生像」を実現するためのものであり、そこで求められる「明確な職業意識」や「社会貢献ができる力」を身につけさせるための「実践を通じて知識や能力を身につける」というプロセスは、現代社会で求められる能力であり、「即戦力」となれる人材育成を目指すものである。本年度、全体的な教学方針の見直しとして、共通講義の位置づけ、経営分

野・情報分野の各科目における科目の配置・位置づけ、英会話の配置と内容の明確化、編入科目の整理等を実施した。

なお、幅広い教養と基礎的な学習方法や読み書き話し、理解する力、あるいは情報処理能力など、各分野のリテラシーを学習させ、関連する資格取得を目標としたミニマムの設定については、必修化がほぼ確実に実施できた。

さらに、より基礎的な部分でのミニマムの実現や就職支援の立場から、全学的な取り組みとして、各講義・ゼミ・演習などを通しての就業能力育成とその定着に向けた検討を行なった。

イ. きめ細かな教育と指導体制（多様な学生に対する対応）

○丁寧な教育・学生指導

授業や履修相談及び学生生活等に関する様々な学生の質問・相談等に応ずるために、多くの大学では「オフィスアワー」が設定されている。しかし、本学では、多くの教員が学生の立場に立って彼らの真のニーズに応えるべく、教科指導以外にも編入学対策や就職対策のための個別指導等、多様な情報ツールの活用と対面指導により「オフィスアワー」を遥かに越える献身的な教育活動が24時間対応で日常的に実施されていることは、特筆すべきことである。

○特別教育活動の実施

各担当教員の指導のもとに研究・発表・討論等を行なうゼミナールにおいては、校外指導・合宿（企業訪問 [井筒八つ橋本舗、キリンビール彦根工場、サントリー京都ビール工場]、フィールド・ワーク [グリコピア神戸、アサヒビール吹田工場、サントリー京都ビール工場]、ネパール教育支援活動）、シンポジウムの開催（ビジネスシンポジウム [企業人による講演、本学2年生によるビジネスに関連した提案、学生提案の講評、パネルディスカッション等の実践教育]、国際交流シンポジウム）が実施され、加えて夏期特別講義・講習（英語補習、パソコン組立て、集中講座 [動画作成]、Flash 勉強会、IT パスポート試験対策講習・勉強会、プログラミング学習会）、春期研究会（卒業論文執筆の研究準備）など、少人数制のメリットを活かしながら、一年を通して様々な場面において教育活動が展開された。

○進路指導（編入学・就職）

編入学については、カリキュラム上では関連する科目の整理を実施するとともに、編入学試験に際しては教員によるきめ細かな丁寧な指導が実施され、その結果は進路実績（別紙参照）が示す通りである。本年度は、協定編入学に関するルールのもろ確化を図るとともに、一般編入学を希望する学生の増加に対しては、個々学生の情報をより正確に掌握し、適切な指導ができるよう、その対策を実施した。

就職については、【テーマB】に係るキャリア教育充実のための取り組みとともに、就職支援の立場からミニマムな能力の確認やキャリア関連科目の設置義務化を念頭に、就職関連カリキュラムの点検を実施した。

●大学教育・学生支援推進事業【テーマB】に係る事業

- ・就職活動支援ブックの作成
- ・夏期就職活動フォロー講座の実施

- ・キャリア支援ゾーンの拡充
- ・キャリアサロン懇談会の実施
- ・キャリア体験データベースおよびポータルシステムの導入
- ・就職掲示板の設置 ほか

○国際交流（留学生への対応・支援）

多くの留学生を抱える本学において、国際交流をテーマにした補助金事業（学生支援G P）としての取り組みは終了しているものの、「学内における国際化」は、様々な教育活動の場面を通して積極的に推進してきた。

また、本年度から留学生に対する新たな体制として、「入学前オリエンテーション」を実施し、指導の徹底を図るとともに、個々のゼミナールと事務局における連絡を密にし、さらに日本語S Aや国際相談室サポーター（相談員）の設置によって個々の修学支援に努めた。

●実施事業

- ・国際交流講演会
- ・留学生による語学講座
- ・留学生と日本語S A交流会
- ・国際交流シンポジウム
- ・けいたん留学生交流会（於：秋華祭）

○学生指導・その他

多様な問題を抱える学生に対し、教員・職員間でその情報の共有化を図り連絡体制を強化した。特に、内面的な問題を抱える学生に対しても、学生相談室の利用を促し、カウンセラーも同席しながらの個別指導を実施した。

ウ．退学者・除籍者減少に向けた取り組み

多くの短期大学が定員割れや募集停止を行なっている中、本学では、きめ細かく丁寧な教育ならびに教育・研究実績、教職員の献身的な努力等の評価もあり、次年度も適正に定員を確保することができた。しかし、残念なことに一方で退学・除籍（約半数は留学生）に至る学生が毎年一定数はあることから、学習面においては基礎学力の問題を抱える学生や単位取得僅少者に対する早期のアプローチ、生活面においては経済的な困窮状況や精神的な修学問題等、支援体制（留学生のための相談員を設置）の強化・充実に努めた。

また、学生動向の把握についても、入学前オリエンテーションの実施や留学生生集会の開催など、退学者・除籍者減少に向けた取り組みを実施した。

エ．高短一貫教育に向けた取り組み

本年度も事業計画通りに京都明德高校との「高短連携講義」は実施されたが、当初予定されていた「(仮称) 高短連絡・一貫教育推進協議会」は諸般の都合により開催されなかった。しかしながら、本学においては次年度に向けた高校との連携や経営学を軸とした商業教育、並びに日商簿記やTOEIC等の資格対策における5年一貫教育のあり方について、多角的にその方策を検討した。

オ．平成23年度のシステムリニューアルに向けた取り組み

本年度、教学面の要望をアンケートにより取りまとめ、システムリニューアルにむけての教学的取り組みを中心とした課題の整理と具体的なシステム関連予算等についての審議・検討を行なった。

■個別事業

ア. 教育・研究活動

- 全教員が、研究の経過及び到達点と成果等を「研究業績報告書」に記述し、学科内で相互の情報を共有した。
- 研究紀要『京都経済短期大学論集』を年3回発行することにより、研究発表の場を確保した。
- 経営・情報学会を通じて年4回の研究会を開催し、専任教員および特任講師全員による研究報告を実施した。
- J S P S（日本学術振興会）科研費研究助成金の獲得に係る事業を実施した。

●研究業績等（専任教員分）

氏名	職名	研究業績				国際的活動の有無	社会的活動	備考
		著作数	論文数	学会等発表数	その他			
野上憲男	教授	1	0	1	6	無	2	
佐藤健司	教授	2	0	2	4	有	2	第三者認証研究(科学研究費)
西川 宝	教授	0	2	2	0	無	1	
近藤光重	教授	0	5	1	0	無	1	
小路真木子	准教授	0	2	2	0	無	0	
藤原隆信	准教授	3	0	2	1	無	4	
加藤 康	准教授	0	1	2	2	無	0	
松田昌人	准教授	0	1	1	1	無	0	
伏見康子	准教授	—	—	—	—	—	—	※育児休業
増田和夫	講師	0	6	3	4	有	0	第三者認証研究(受託研究費)

※その他は、「研究ノート」「資料」「翻訳」「調査報告」「レポート」の件数

◎第三者（文部科学省、経営団体等）により認証された研究（専任教員分）

研究者等	研究テーマ（代表研究者名）	研究項目（文科省科研費等）
佐藤健司 共同研究 (代表者以外)	「現代アメリカ労使関係の基盤形成過程に関する実証的研究」 (文科省科学研究費補助金基盤研究(B)・代表 橋場俊展)	(文部科学省) 科学研究費
増田和夫 共同研究 (代表者以外)	人間の持続的発達に関する経済学的研究 (代表 大西広)	(日本学術振興会) アジア研究教育拠点事業

◎著作物 執筆状況（専任教員分）

執筆者	著書名	分類
野上憲男	<i>Toward Completion of S. T. Coleridge's Vicious Circle of Thought</i> 出版社：大阪教育図書	単著
佐藤健司	「ジョンソン・エンド・ジョンソンのコンピテンシー」 伊藤健市他編『アメリカの経営・日本の経営—グローバル・スタンダードの行方—』 出版社：ミネルヴァ書房	共著
佐藤健司	「アフラックのワークライフバランス」 伊藤健市他編『アメリカの経営・日本の経営—グローバル・スタンダードの行方—』 出版社：ミネルヴァ書房	共著
藤原隆信	「企業倫理の現代的課題—社会的企業にみる企業の倫理性—」 田中照準・劉容菁・西村剛編著『企業倫理を歩む道』 出版社：晃洋書房	共著
藤原隆信	「地域社会とNPO・市民事業—市民が創る新たな公共性—」「地域密着型NPO洛西文化ネットワークの取り組み」「市民が創る新たな公共性」各章 重本直利・藤原隆信編著『共生地域社会と公共経営—市民が創る新たな公共性、地域密着型NPOの挑戦—』 出版社：晃洋書房	共著
藤原隆信	「NPO社会的企業の経営学—現代的課題解決の「仕組み」づくりの経営学—」「バーナード理論と社会経営学」 重本直利編著『社会経営学研究—経済競争的経営から社会共生的経営へ—』 出版社：晃洋書房	共著
増田和夫	「マルクスと生産共同組合」小松善雄・荒木一彰共著 基礎経済科学研究所編『未来社会を展望する』 出版社：大月書店	共著

◎研究紀要『京都経済短期大学論集』 発行状況 (専任教員分)

巻・号	執筆者	研究業績	分類
第18巻・第1号	近藤光重	手書き原稿の裏面映像をインターネットで伝送	論文
	近藤光重	手書き原稿のWebカメラ裏面映像による電子教材	論文
	増田和夫	利潤率低下法則の実証について(9)	論文
	増田和夫	再生産の構造変動分析-XCAMPUSで経済分析(15)-	論文
	野上憲男	S. T. コールリッジの哲学連続講演 IV	研究ノート
	加藤 康	サプライチェーンにおける倉庫の発展	研究ノート
	佐藤健司	ウェスタン・エレクトリック社の経営史	資料
	佐藤健司	ウェスタン・エレクトリック社の発展	資料
	野上憲男	S. T. コールリッジの論理学-翻訳と詳注-	翻訳
第18巻・第2号	近藤光重	インターネットで伝送された映像の記録方法	論文
	近藤光重	手書き原稿のハイビジョン裏面映像をインターネットで伝送	論文
	増田和夫	利潤率低下法則の実証について(10)	論文
	増田和夫	構造変動分析の課題と現状 -XCAMPUSで経済分析(16)-	論文
	野上憲男	S. T. コールリッジの哲学連続講演 V	研究ノート
	加藤 康	自動車サプライチェーンと倉庫	研究ノート
	野上憲男	S. T. コールリッジの論理学-全訳と詳注-	翻訳
第18巻・第3号	西川 宝	コロナホールにおける彩層 II CaIIH線のスペクトル観測と予備解析結果	論文
	近藤光重	インターネットで伝送されたハイビジョン映像の記録方法	論文
	小路真木子	時間割XMLデータ編集ツールの開発	論文
	加藤 康	食品サプライチェーンと倉庫	論文
	松田昌人	近年の経営情報システム研究・実践に関する考察	論文
	増田和夫	利潤率低下法則の実証について(11)	論文
	増田和夫	IT革命下における世界市場変動の実証的分析 -XCAMPUSで経済分析(17)-	論文
	野上憲男	S. T. コールリッジの哲学連続講演 VI	研究ノート
	藤原隆信	「教育」の改善に向けたメモ(覚え書き)	研究ノート
	佐藤健司	1947年全国労働関係委員会の「裁定と命令」(1) -ウェスタン・エレクトリック社カーニー工場に関する資料-	資料
	佐藤健司	1947年全国労働関係委員会の「裁定と命令」(2) -ウェスタン・エレクトリック社カーニー工場に関する資料-	資料
野上憲男	S. T. コールリッジの論理学	翻訳	

イ. 社会活動単位認定制度の充実と資格取得

社会活動単位認定制度および資格取得単位認定制度における単位認定者数（社会活動19名、社会活動116名）については、当初両科目認定の取得を目指したが、結果的には両科目ともに履修した者は僅少（4名）であった。

しかしながら、資格取得に対する意識は大きく向上した。次年度の2単位化を含めた制度拡大により、この方向性はさらに加速するものと期待する。

ウ. 第三者評価における課題への取り組み

教育理念・教育目的・教育目標、卒業時の質保証、GPA制度の導入、履修の自由度、シラバスの表記項目など、3つのポリシー（アドミッションポリシー、デュプロマポリシー、カリキュラムポリシー）やミニマムの策定との関連により中期的に検討すべき課題はあるものの、現状を踏まえて優先順位を見極めながら適宜実施した。

エ. ゼミナール発表会の実施

ゼミナール研究発表会では、毎年担当教員によるきめ細かな指導が行われ、経営情報学の広い学問領域を反映して、バラエティに富んだテーマで実施されている。本年度は、本研究発表会の方針提示の早期化が図られるとともに、発表内容の充実が図られ、出席者の増加が見られた。

●ゼミナール研究発表会 タイトル一覧

ゼミ名	テーマ
近 藤	4足歩行ロボット作成
	ipod touch による Face Time の活用
西 川	台湾・ベトナム案内ホームページ
松 田	事業システム戦略と競争優位
小 路	学生お役立ちサイトの作成
伏 見	海遊館の財務分析
友 田	キャッシュ・フロー計算書の意義
佐 藤	スポーツ・ビジネスのマネジメントについて —adidas と NIKE のケース—
	企業のグローバル・マネジメントについて —Nestle のケース—
加 藤	通販企業のビジネスシステム —カタログと物流に注目して—
	国内外の外食市場 —牛丼チェーン吉野家を例にして—
藤 原	世界の中の日本、そして私たち —2010年度ネパール教育支援活動—
増 田	豊かさと文化政策
【プロジェクト演習】 小学校でのボランティア活動をとおして —地域の小学生との交流プロジェクト—	

オ. FD・SD研究会の実施

本年度、FD・SD推進委員会は組織再編によって執行部会の下部機関に設置され、本学に直接関わるFD・SDの問題を考える機会を設けることができた。

□第1回FD・SD研究会 平成22年6月24日(木)

「第三者評価「機関別評価結果」及び現地調査を通じた本学の評価の分析」

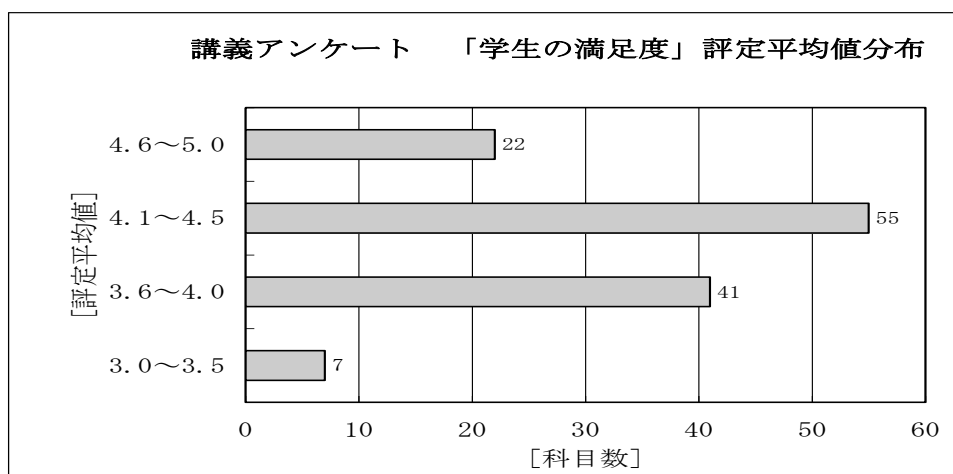
□第2回FD・SD研究会 平成23年2月10日(木)

「FD・SDを着実に進めるために」

カ. 講義アンケートの実施

講義アンケートについては、前期・後期の各2回(年4回)実施し、その結果を利用して、かなり授業展開に工夫のあとが見られた。

なお、同アンケートの「学生の満足度」については、125の評価対象科目で3.0を下回る科目はなく、平均で4.2という結果であった。(全体の68%が4.0以上)



キ. 学生募集(入試)活動

「受験生や保護者、地域社会から選ばれる短期大学」としての地位を確固たるものとするため、学園並びに本学の建学の精神に基づき、本学の「強み」でもあるきめ細かで丁寧な教育や研究活動を推進してきた。さらに、本年度の学生募集においては、教職員の献身的な努力もあり一定の結果は出たと自負できる。

しかしながら、多様な入試制度(一般・推薦・社会人・留学生)における学力検査の内容(教科・科目や出題形式)や奨学生選抜制度・授業料減免制度等のあり方について、次年度に向け様々な検討を行なった。

●オープンキャンパス参加者

No	実施日	人数			()は内部
		男子	女子	保護者等	合計
1	8/01(日)	13 (2)	52 (4)	25 (0)	90 (6)
2	8/21(土)	18 (9)	58 (7)	30 (3)	106 (19)
合計		31 (11)	110 (11)	55 (3)	196 (25)

■主な年間行事

平成22年 4月	入学式、国際交流講演会、保護者・保証人対象進路説明会、基礎ゼミ別交流会、定期健康診断、学力試験、フレッシュデー、編入学試験、新入生歓迎会(学友会)、KES・環境マネジメントシステム審査
5月	洛西クリーンウォーク、前期講義アンケート①、ハラスメント防止講演会、FD・SD研究会①、留学生語学講座、教育後援会総会&懇親会、2回生留学生対象進路面談
6月	学生支援機構奨学生証授与式、前期スポーツ大会(学友会)、経営・情報学会①、前期講義アンケート②
7月	新ゼミ別集会、留学生と日本語SAとの交流会、前期定期試験、論集第18巻第1号発刊
8月	オープンキャンパス、夏期就職活動フォロー講座、経営経済特別講義、PC検定文書作成対策、ITパスポート勉強会推薦編入学面接(2回生)、フィールド・ワーク、ネパール教育支援活動、ITパスポート試験対策講習、天体観測
9月	保護者・保証人対象進路説明会、国際交流シンポジウム、後期スポーツ大会(学友会)、高短連携講義、前期卒業式、経営・情報学会②
10月	秘書技能検定対策講座、小畑川清掃活動&環境保全勉強会、内部推薦入試、秋華祭(学友会)、けいたん留学生交流会、後期講義アンケート①、経営・情報学会③、ファイナンシャルプランナー対策講座
11月	ファイナンシャルプランナー対策講座開始、ビジネスシンポジウム、推薦前期・特待奨学生入試、TOEIC本試験、論集第18巻第2号発刊
12月	推薦後期・自己推薦前期・留学生①・特待奨学生・内部推薦(追加)入試、後期講義アンケート②、ゼミナール研究発表会、学内献血
平成23年 1月	後期定期試験、経営経済特別講義
2月	キャリアプランニング特講、FD・SD研究会②、SPI対策講座、一般常識・SPI模擬試験、マナー研修(面接対策)、一般前期A・留学生②・社会人②入試、メイクアップ講座、経営・情報学会④、一般前期B・留学生③入試、後期追再試験
3月	経営・情報学会⑤、一般後期・自己推薦後期・3月特別推薦・特待奨学生・留学生④入試、卒業証書・学位記授与式、卒業を祝う会、2011年度入学予定者特待生奨学生証授与式、2010年度入学特待生春期面談、留学生入学前オリエンテーション、論集第18巻第3号発刊

■管理・運営事業

ア. 円滑な管理運営

○学園の管理・運営組織には、本学教職員 [理事会 (2名)、常任理事会 (2名) 評議員会 (4名)、経営専門委員会 (3名)] がそれぞれ参画し、有機的にその機能を果たしている。また、本学においては、学長のリーダーシップの下、学長方針に基づいた円滑な教授会 (年19回) が開催され、さらにその調整役としての執行部会 (年34回) は、各委員会や事務組織との連携を図りながら、教育・研究活動に励めるようにその運営を心掛けた。

□各委員会組織

- ・執行部会
- ・募集入試委員会
- ・第三者評価委員会
- ・洛西・地域研究センター
- ・人事委員会
- ・就職委員会
- ・留学生委員会
- ・ハラスメント防止委員会
- ・教務学生委員会
- ・図書・学会委員会
- ・システム運用委員会

○学園が掲げる経営ビジョンの実現のための取り組みであるコンプライアンス (組織倫理や社会規範の遵守) の定着については、本学においても全学的な取り組みとして、教授会、FD・SD研究会などの様々な機会を通して啓蒙し、その定着度は上がった。

イ. 安全な教育・研究環境の整備に向けた取り組み

○教育並びに福利厚生に関係して、施設・設備整備計画に基づき実施した。

- 第3期 空調設備更新工事 1, 570万円
- 管理棟 WC温水器・ホール照明設備等 235万円
- 図書館 書架・雑誌架等の設置 139万円
- 教室棟 1階出入口改修工事 136万円
- 教室棟 小教室プロジェクター改修工事 102万円
- 教室棟 1階屋外掲示板設置 73万円

ウ. 環境改善活動への取り組み

○KES環境機構の認証を取得 (日本の大学・短大として初の認証)

前年度より取り組みを進めてきたKES環境機構の「ステップ1」の認証を取得することができた。認証取得後は、「KES推進事務局」が中心となって進捗状況を管理している。

□環境改善状況 (平成22年1～12月)

具体的施策 [目標]	改善状況
電気使用量の削減 [電気・ガスにおけるCO2排出量の1%削減 (前年比)]	削減率 $\Delta 13.3\%$ (前年比)
事務用紙使用量の削減 [事務用紙使用量の1%削減 (前年比)]	削減率 $\Delta 1.2\%$ (前年比)
環境保全のための清掃活動及び勉強会の実施 [地域の清掃活動に参加、勉強会開催年4回]	洛西クリーンウォーク参加、小畑川清掃活動、環境保全勉強会

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

入学形態	入学志願者数	受験者数	合格者数	実質倍率	競争率
推薦入学（前期日程）	80名	80名	77名	1.04	1.04
推薦入学（後期日程）	17名	17名	16名	1.06	1.06
推薦入学 小計	97名	97名	93名	1.04	1.04
自己推薦入学（前期日程）	14名	14名	14名	1.00	1.00
自己推薦入学（後期日程）	6名	6名	6名	1.00	1.00
自己推薦入学 小計	20名	20名	20名	1.00	1.00
一般入学（前期A日程）	37名	37名	36名	1.03	1.03
一般入学（前期B日程）	31名	30名	30名	1.00	1.03
一般入学（後期日程）	37名	33名	27名	1.22	1.37
一般入学 小計	105名	100名	93名	1.08	1.13
総計	222名	217名	206名	1.05	1.08

(3) 卒業生数、学位授与数等の状況について

卒業年度	平成20年度 卒業生	平成21年度 卒業生	平成22年度 卒業生
卒業生数 短期大学士 (経営情報学)	128名	135名	133名

(4) 学生の就職・進学状況について

区分	平成20年度 卒業生	平成21年度 卒業生	平成22年度 卒業生
編入決定率	97.2% (35/36人)	95.3% (41/43人)	93.3% (42/45人)
就職内定率 (家事従事含む)	97.1% (66/68人)	94.7% (71/75人)	96.6% (57/59人)

○平成22年度卒業生の主な編入大学 () は人数
滋賀大(1)、関西大(2)、京都産業大(6)、近畿大(3)、龍谷大(1)、愛知学院大(1)、芦屋大学(3)、大阪経済大(4)、大阪産業大(3)、大阪商業大学(1)、大谷大学(1)、追手門学院大(6)、関西外国語大(1)、京都精華大(1)、京都橘大(2)、神戸学院大(1)、国士舘大学(2)、阪南大学(1)、桃山学院大(3) その他

○平成22年度卒業生の主な就職内定先 () は人数
京都銀行、鳥取銀行、京都中央信用金庫、新宮信用金庫、大福信用金庫、東海東京証券、富国生命保険、伊賀屋食品工業、紫野和久傳、あかつき、イービーエム、エスサーフ、京滋ユアサ電機、コメリ、ジェイアール西日本伊勢丹、大黒天物産、たき新、寺子屋、テレック、ハートフレンド、ヤマカワ、ヨドバシカメラ、リカーマウンテン、トム・プランニング、木村製作所、協和化成、郷インテックス、清水長金属工業、菅原精機、ナカガワ、野田屋、大和製罐運送、湯山製作所、吉岡ウェビング、リファイン、大津コンピュータ、木内計測、キシステム、ケセラセラ、中山運送、新生ホームサービス、想伸建設(3)、エルアイシー、関西ホームサービス、ジェットワン、エフレ、ゴダイ、やまの、至捷会 木村病院、長浜赤十字病院、千春会、清和園、天仁会パークヒル天久、みつみ福祉会、サイバーネット事業協同組合 その他

(5) 今後の課題について

ア. 高短一貫教育

高短連携教育が一定推進されてきたが、更に充実させると共に、高校3年間と短大2年間の一貫した教学目标・出口目標を定めた特色教育の具体化に向けて検討したい。

イ. 安全な教育・研究環境の整備

教育の施設・設備について~~は~~、単年度予算が突出しないように配慮しながら、複数年での~~実施~~・~~の~~整備計画を~~練り~~、安全で快適な教育・研究環境の充実に努める。

ウ. システムリニューアル

次年度はハードの更新についての年次計画として、「大規模なシステム更新」は実施しないものの、ソフト(OS・システム等)の更新について~~は~~、適宜計画的に実施する一方~~で~~中期的なシステムリニューアルの具体案を策定する。

エ. その他各事業における計画

(ア) 教学

- 基本的な読み、書き、表現能力の充実
- 学生の論理展開能力および問題解決能力のさらなる向上
- 学生の学業および学生生活動に対する主体的・能動的取り組みの喚起
- 社会活動単位認定制度の充実および資格取得支援
- 学生の自立支援の向上

- 地域社会に貢献できる学生の養成

(イ) 募集・入試

- 一般（国内）学生による定員の確保及び意欲ある留学生の確保
- 近畿圏のみならず、実態調査に基づいた全国的な募集活動の展開
- 内部入試を通じた高短間の連携強化と安定的人員の確保
- 特待奨学生の質的向上

(ウ) 就職

- 本学卒業生の実態分析の充実
- 「働く人づくり」を意識した本学の教学対応の充実
- 自立した社会人および職業人を輩出する取り組み
- 学生の能力の質的向上を目指す取り組み

(エ) 編入

- 編入学先の四年制大学との連携強化
- セグメント別の進学対応の充実
- 編入学をとりまく環境変化への迅速かつ適切な対応

(オ) 開学20周年記念事業の実施

- 平成5年開学の本学は、平成24年度末を以って満20年となるが、単なる周年記念イベントに終わるのではなく、新たな事業展開を視野に入れながら、20周年記念事業の策定にむけて具体的な検討を開始する。

3. 京都明德高等学校

(1) 当該年度の事業の概要及び進捗状況等について

わが国を取り巻く環境は、アジア諸国の台頭等により景気の低迷が続いている。加えて、過日起こった東日本大震災により大きな打撃を被った。他方、教育行政を見ると、新政権の高校授業料無償化政策の影響により、私学を取り巻く環境は以前にも増して厳しくなっている。

このような状況のもと、本年度、本校は4コースを有する新体制に生まれ変わって4年目の年であった。この間、大学等への進学志向が高まり続けてきたのだが、ここにきてその割合に変化が見られるようになってきた。近年、本校の生徒募集において、「就職」や「商業」の表現は控え目にしてきたが、本年度は、再び「就職」における本校の強みと商業教育の社会的有用性を特に広報して、4つの特色教育をそれぞれ先鋭化させる試みを行ってきた。

身体能力コースの種目見直し、主として対人能力コースを中心とした教育課程の変更、未来社会コースⅡの国公立と関関同立レベル大学への合格数の獲得等々、教育実績の伸長とそれを支える制度改革を並行して行ってきた。

[行 事]

- 4月 ○入学式
 - 1年生オリエンテーション合宿
 - 新入生歓迎会
- 5月 ○遠足
 - 花まつり（宗教儀式と校長講話）
- 6月 ○芸術団体鑑賞（大蔵流狂言 茂山千五郎家 於：学園ホール）
- 7月 ○救命救急講習会 AED使用法講習を含む
 - 明德講演会
- 8月 ○サマースクール
- 9月 ○3年生模擬面接
 - 高短連携模擬講義（於：京都経済短期大学）
- 10月 ○学園祭
 - 体育祭
 - お会式（宗教儀式と校長講話）
- 11月 ○第4回京都明德キャリアウィーク
- 12月 ○成道会（宗教儀式と校長講話）
- 1月 ○降誕会・涅槃会（宗教儀式と校長講話）
- 2月 ○平成23年度入学試験
 - 平成22年度卒業式
- 3月 ○修学旅行（北海道：ルスツリゾート）
 - 2次入学試験
 - 新入生合格者招集
 - ダンス部世界大会直前公開リハーサル

[部活動]

□吹奏楽部

- 8月 1日 全国高等学校総合文化祭宮崎大会 パレード出場
- 8月 3日 全国高等学校総合文化祭宮崎大会 マーチング部門出場 文化連盟賞
- 9月 25日 マーチング関西大会 銀賞受賞
- 11月 22日 ディズニーシー・ミュージックフェスティバルプログラム出演遠征
- 2月 12日 第13回スパークリングコンサート（長岡京記念文化会館）

□ソフトボール部

- 5月 8日 第34回近畿代表決定戦 ゾーン準優勝
- 5月 15日 第63回京都府高等学校総合体育大会 ブロック優勝
- 6月 5日 第62回全国高等学校女子選手権府予選 準優勝
- 9月 25日 第65回国民体育大会
- 10月 2日 平成22年度新人大会 第3位 京都府高校選手権兼選抜予選に出場
- 3月 25日 全国私学高等学校女子ソフトボール選抜大会出場（熊本県）

□卓球部

- 12月 24日 近畿高等学校新人卓球選手権大会 出場（男子）

□ダンス部

- 8月 2日 全国高等学校ダンスドリル選手権大会 ヒップホップ部門 第2位
- 10月 10日 第8回京炎そでふれ！おどりコンテスト ノンジャンル部門優勝
- 1月 15日 全国高等学校ダンスドリル新人大会2011
ヒップホップ優勝（2年連続）
- 4月 2日 ミスダンスドリルチーム2011
ミディアムヒップホップ部門：優勝
ソロ部門：個人 第6位入賞

□バスケットボール部

- 6月 6日 第63回全国高等学校総合体育大会京都府予選 準優勝
- 6月 25日 第57回近畿高等学校バスケットボール選手権大会 出場
- 8月 21日 第65回国民体育大会近畿ブロック大会バスケットボール競技
京都府少年女子 ブロック第1位 本大会出場権獲得

□野球部

- 4月 11日 平成22年度京都府高等学校春季野球大会出場
- 7月 18日 第92回全国高等学校野球選手権記念大会府予選出場
- 8月 28日 秋季近畿地区高等学校野球大会出場

[キャリア教育]

9月22日 高短連携模擬講義（第2学年対象 於：京都経済短期大学）

11月 2日～5日

第4回京都明德キャリアウィーク（インターンシップ職業体験、スカラシップ大学講義体験、ボランティア・スタディケア）

2月 2日 社会人による講演会①（2年）

「営業って何？」 キリンビール営業部長

2月24日 社会人による講演会②（1年）

「京都から世界へ」 大日本スクリーン製造(株)総務グループ長

[検定資格取得状況]

	簿記			情報処理		
	1級	2級	3級	1級	2級	3級
1年		15	59		45	191
2年	9	17	3	14	16	
3年	2	31	33	6	18	34
合計	11	63	95	20	79	225

*簿記検定は日商・全経・全商の実務検定・能力検定を含む

*情報処理検定はプログラミングを含む

	商業経済		ワープロ			珠算・電卓
	1級	2級	1級	2級	3級	1級
1年			1		32	
2年	5	3	2	6	17	7
3年	2		1	10	11	3
合計	7	3	4	16	60	10

	漢字検定			英語検定			
	2級	準2級	3級	2級	準2級	3級	4級
1年	2	19	21			1	91
2年	4	31	43		12	10	3
3年	2	17	54	1	2	23	102
合計	8	67	118	1	14	34	196

*英語検定は英語実用技能検定（STEP）と全商英語検定を含む

(2) 入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

□入学志願者数： 1040名

□受験者数： 1033名

□合格者数： 996名

(3) 卒業生数等の状況について

平成22年度卒業生数： 176名（商業科34名、普通科142名）

[表彰]

- 全国商業高等学校協会卒業生成績優秀者表彰 1名
- 産業教育振興中央会会長賞 1名
- 京都府産業教育振興会会長賞 1名
- 全国商業高等学校主催資格検定1級合格 3種目 2名 4種目 1名

(4) 生徒の進路状況について

- 就職： 41名
- 進学： 129名（大学49名、短期大学40名、専門学校40名）
- その他： 6名

(5) 今後の課題について

今後、普通科（未来社会コースⅠ）の生徒を中心に、特別活動とりわけ学園祭に積極的に取り組ませることで、生徒たちに企画運営能力を身につけさせるとともに、更なる学校の活性化を図っていく。

また、本校は同法人内に4年制大学への編入学に強い京都経済短期大学を有していることもあり、就職から進学まで幅広い進路に対応できる。この強みを最大限に活かした教育活動を展開していく。

4. 京都成章高等学校

(1) 当該年度の事業の概要及び進捗状況等について

はじめに

今年度は本校にとって、大学進学、生徒募集ともに昨今まれに見る厳しい状況の中での取り組みであった。大学進学においては、卒業生が288名という最も少ない人数に加え、入学時における学力においても本校としては厳しい学年の受験指導であり、また生徒募集においては、公立高校の無償化、大阪府の私学に対する学費軽減処置によって、京都中の私学への逆風がこれまでにない厳しさの中での募集であった。

しかしながら、大学進学実績、入学者確保ともに、結果として本来の水準を維持して乗り切れたことは、本校教員の地道な努力、即ち教育の基本とは何かを忘れない生徒対応による成果と自己評価している。これは少しずつではあるが学校内部の改革の成果でもあり、また教職員の危機意識とそれによって加速度的に実現されつつある自己研鑽によるものであると考えている。

平成22年度を振り返り、この事業報告をまとめるにあたって、年度によって様々な課題が現実として山積しつつも、その一つ一つの課題を生徒への誠実な教育を全うしていくという観点に立って取り組んでいくことで、それらを克服していくことが出来るという認識が教職員に大きく芽生えたものと確信している。

①管理体制の強化と意思の統一

これまで業務上、各部署で適宜判断してきた事柄を、校長の下に一元化し、管理体制を強化してきた。これは分散化しつつあった組織構造を統一へと導き、意思決定を単一化する目的である。したがって学年主任による会議（学年主任会）をはじめとする諸会議には校長が出席し、議事に参加した。これは各セクション間で生じる異なったコンセプトによって業務が遂行され、結果、統一的な方針や理念が瓦解することを防ぐためである。校長によるマクロな視点と、各担当教員のミクロな視点とが融合することで、統一でありながら、個々の事例に沿った対応を可能にすることが大きな目的である。

次いで、上記の学年主任会を充実させ、そこで議論、決定された学年運営方針や施策は、3つの学年が統一的に行うものとし、学年による教育内容の差異を解消した。これによりそれぞれの学年主任が、他の学年において実施されている教育の方法と進捗状況にも深い関心と理解を持つこととなった。

さらに各学年においては、学年主任による管理体制を強化し、担任団は学年主任の下で統一的な教育にあたることを徹底することで、クラス間での教育方針や指導内容を一致させた。

②教科教育

- ・ 平成21年度から開始した授業評価アンケートと学力到達度テストを今年度も実施。
- ・ 放課後の進学講座を正規の授業とは異なった、より特殊化したものとするように心がけ、両者の差異を明確にして、それぞれの目的と効果を顕在化させた。
- ・ 平成23年度から再開する研究授業に向けて、各教科において、まず教員の専門性を高める取り組みを充実化させた。

- ・ 教科教育の向上を目的としたセミナーへの参加。
 - 7月20日 駿台教育研究所 夏期教育研究セミナー
 - 11月12日 駿台教育研究所 教育研究セミナー
 - 11月17日 近畿数学教育研究奈良大会
 - 12月7日 駿台教育研究所 冬期教育研究セミナー
 - 2月28日 駿台教育研究所 小論文研究会

③生活指導について

平成22年度の生徒指導重点課題

「インターネット、携帯電話による事件、事故、さらにはいじめ、嫌がらせ対策」

平成22年度の重点課題として、昨今全国的に問題となっているインターネット（ブログ）への書き込みによるいじめ、嫌がらせへの対策を取り上げた。本校ではまだこうした被害は顕在化していないが、今後発生する恐れがあることを想定してのものである。以下は平成22年度の主な取り組みである。

校内学習

- ・ 5月6日 1年生人権集会
- ・ 6月4日 2年生人権集会

外部講師による講演

- ・ 10月8日「携帯電話・インターネットをめぐる人権問題について」
講師：西京警察署 生活安全課 課長 丸山公一氏
- ・ 11月6日「携帯電話やインターネットなどのメディアの落とし穴」
講師：合同会社ロジカルキット 代表 下田太一氏
(保護者対象に講演)
- ・ 11月19日「いじめ問題と人権」
講師：佛教大学 教育学部 教授 原清治氏

④生徒の学校生活の充実化

本校生徒の日常は、大学進学に向けた学習に多くが費やされていることもあり、平成22年度も出来るだけ生徒がクラスメイトと交流を深め、心身共に健全な育成を果たされるために多くの行事を取り入れた。

特に文化祭では、保護者会が生徒のためにブースを設置し、そこでゲーム大会などの企画を催し、多くの生徒が参加した。その意味では、学校、生徒、保護者の三者によって作られた「文化祭」であったといえる。以下は平成22年度の行事一覧である。

- ・ 5月11日 遠足（1年バーベキュー 2, 3年はクラスごとに設定）
- ・ 6月15日 陸上競技記録会 場所：西京極サブグラウンド
- ・ 8月23～27日 1, 2年 宿泊学習 場所：芦原温泉 清風荘
- ・ 9月28日 体育祭
- ・ 9月29・30日 文化祭
- ・ 11月4日 球技大会（10/28 予定が雨で11/4に延期）
- ・ 2月21～24日 2年スキー研修旅行 場所：タングラムスキー場
- ・ 2月22～25日 1年スキー研修旅行 場所：白馬コルチナ国際スキー場

⑤進路指導

平成22年度の進路指導において課題に挙げていたものが、大学の名前で選ぶのではなく、学部で選ぶという観点を如何に生徒に植え付けていくかという事である。特に学部・学科というのは大学入学後に自らが専門とする領域の選択に関わるものであり、それは就職、或いは職業に関係するものである。そこで1年次からホームルームにおいて早期的に学部や学科に関する紹介を行い、各教室には学部、学校紹介を掲示するなどして生徒への意識付けを徹底した。

以下は平成22年度に実施した進路指導に関する事業である。

- ・ 6月17日 1年生 進路集会
- ・ 7月 2日 1年生 学部・学科ガイダンスの実施
- ・ 11月 8日 1年生 進路集会
- ・ 11月11日 1, 2年生エテルナクラス 同志社大学見学会
- ・ 11月25日 2年生保護者対象 大学入試説明会 場所：ローム記念館
- ・ 1月19日 2年生 進路集会
- ・ 外部講師による講演
4月23日 「大学生活と進路・就職について」
講師：立命館大学 キャリアオフィス 加藤功介氏

⑥高大連携

- ・ 5月29日 同志社大学高大連携出張講義①
- ・ 6月19日 同志社大学高大連携出張講義②
- ・ 2月19日 立命館大学高大連携説明会

⑦校内施設整備

校地内を安全かつ明るいものとするために、本館から別館へと繋がる斜面の木を伐採。これにより、これまで木によって見えなかった別館への通路も校舎から視認可能となり、校地内が広く開けた景観を作り出した。その他、テニスコート周辺、正門付近に茂っていた木も伐採し、徐々にではあるが校地内に開放感と明るさが増加している。

⑧教職員の健康管理

ア、学校衛生委員会の開催と充実

毎月第二水曜日を原則に、校長、教頭、衛生管理者、産業医、保健主事、養護教諭、教職員代表による、教職員の健康管理を目的とした「学校衛生委員会」を開催。平成22年度の委員会での主な活動および審議内容は以下の通り。

- ・ O S A S（閉塞性睡眠時無呼吸症候群）と精神疾患について
産業医 横江信義先生より
- ・ 教職員健康診断における胃レントゲン検診受診の徹底
- ・ 体育教員の授業中の熱中症対策
- ・ 喫煙所の館外移転による受動喫煙の防止効果について
- ・ 館内各部屋のダニアレルゲン検査、ホルムアルデヒド検査、照度検査について
- ・ 生徒の嘔吐物の処理方法と教職員のノロウイルス感染防止対策について
- ・ 教職員のインフルエンザ感染防止対策について

平成23年度は、教職員のメンタルケアを中心的なテーマとすることに決定。

- イ、教職員健康診断 6月29日
- 教職員対象健康相談 10月18日

⑨安全管理

- ・6月6日 1年生 交通安全教室
- ・6月16日 1年生 救命救急講習会
- ・6月23日 2年生 交通安全教室
- ・7月9日 教職員対象 普通救命法講習会
- ・7月15日 教職員対象 普通救命法講習会

⑩主なクラブ活動実績

野球部

- 春季京都府高等学校野球大会 準優勝
- 全国高等学校野球大会京都大会 ベスト4
- 秋季近畿地区高等学校野球京都府大会 3位
- 秋季近畿地区高等学校野球大会 ベスト8
- 選抜高等学校野球大会 1回戦敗退

ラグビー部

- 全国高等学校選抜ラグビーフットボール大会 ベスト8
- 京都府高等学校総合体育大会 準優勝
- サニックスワールドユース交流大会 8位
- 京都府私立高等学校総合体育大会 優勝
- 全国高等学校ラグビーフットボール大会京都府予選 準優勝
- 近畿高等学校ラグビーフットボール大会京都府予選 優勝
- 近畿高等学校ラグビーフットボール大会 優勝

(2) 入学志願者数、合格者数等の入学試験に関する状況について

①平成23年度入試結果

	出願者数	AS合格	アカデミー合格	エテルナ合格	ゼネラル合格	合格者計	不合格
専願	324	116	97	36 (2)	72 (1)	321 (3)	3
併願	571	288	171	45	59	563	8
合計	895	404	268	81 (2)	131 (1)	884 (3)	11

※ () の数字は、専願で出願されたものの、転科合格の際に併願合格に切り替わったことを表す。

②平成23年度入学者数 (437名)

- ASクラス 199名 (男105名 女94名)
- アカデミークラス 126名 (男84名 女42名)
- エテルナクラス 40名 (男21名 女19名)
- ゼネラルクラス 72名 (男子のみ)

(3) 卒業生数等の状況について

平成22年度卒業生 288名

(4) 生徒の進路状況について

①大学合格

国公立大学（合格者総数141名）

大阪大学3名 神戸大学9名 北海道大学2名 東北大学2名 京都府立大学3名
京都工芸繊維大学2名 京都教育大学2名 大阪府立大学5名 大阪市立大学1名
奈良女子大学2名 滋賀大学12名 神戸市外国語大学1名 など

私立大学（合格者総数592名）

慶應義塾大学1名 早稲田大学3名 上智大学2名 中央大学1名 学習院大学1名
明治大学3名 青山学院大学2名 法政大学1名 立教大学2名
同志社大学65名 立命館大学87名 関西大学121名 関西学院大学34名
京都薬科大学1名 大阪医科大学3名 川崎医科大学1名 愛知医科大学2名
金沢医科大学1名 帝京大学（医）1名 大阪歯科大学1名 松本歯科大学1名
徳島文理大学（薬）1名 日本獣医生命科学大学（獣医）1名
同志社女子大学10名 など

②進路先

ASクラス（卒業生数93名）現役大学進学先

国公立大学	65%	（昨年度 63%）
関関同立	11%	（昨年度 12%）
医療系大学・学部	1%	（昨年度 3%）
その他の大学	8%	（昨年度 8%）
浪人	16%	（昨年度 16%）

※四捨五入の関係で、進学率の合計が101%になっている。

アカデミッククラス（卒業生数111名）現役大学進学先

国公立大学	12%	（昨年度 14%）
関関同立	46%	（昨年度 31%）
医療系大学・学部	4%	（昨年度 7%）
産近甲龍	10%	（昨年度 17%）
その他の大学	21%	（昨年度 18%）
専門学校	2%	（昨年度 3%）
浪人	5%	（昨年度 10%）
就職（公務員）	1%	（昨年度 0%）

※四捨五入の関係で、進学率の合計が101%になっている。

エテルナクラス（卒業生数29名）現役大学進学先

国立大学 滋賀大学1名

東日本私大 慶應義塾大1名 学習院大1名 青山学院大1名 法政大1名
 西日本私大 立命館大3名 立命館アジア太平洋大1名 関西大5名
 関西学院大1名 同志社女子大2名 関西外国語大1名
 龍谷大4名 京都産業大2名 近畿大1名 摂南大1名
 佛教大1名 大谷大1名

ゼネラルクラス（卒業生数55名） 現役大学進学先

関関同立	16%	(昨年度	8%)
医療系大学・学部	4%	(昨年度	1%)
産近甲龍	20%	(昨年度	34%)
その他の大学	55%	(昨年度	51%)
専門学校	6%	(昨年度	6%)

※四捨五入の関係で、進学率の合計が101%になっている。

(5) 今後の課題について

平成23年度の目標と課題として次の点を上げておく。

- ① 教員の教育力の更なる向上と、国公立大学への現役合格率の上昇。
- ② いじめの防止対策の更なる徹底と早期発見による速やかな解決方法の構築。
- ③ 教職員のメンタルケアについての取り組み。
- ④ 校地内の整備と校舎内改装による教育環境の充実化。

Ⅲ 財務の概要

学校法人明德学園の平成22年度決算は、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、公認会計士の外部監査及び学園監事による内部監査を受けた後、平成23年5月27日の理事会及び評議員会において審議、承認されたものである。

1. 財務三表

(1) 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを明らかにするための計算書類である。

資金収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,542,702,000	1,542,984,000	△ 282,000
手数料収入	47,323,000	47,484,100	△ 161,100
寄付金収入	22,970,000	23,007,000	△ 37,000
補助金収入	847,859,324	847,859,324	0
資産運用収入	58,452,000	58,661,203	△ 209,203
資産売却収入	293,618,000	293,618,937	△ 937
事業収入	15,343,000	15,344,287	△ 1,287
雑収入	56,007,000	57,928,772	△ 1,921,772
前受金収入	327,200,000	354,870,606	△ 27,670,606
その他の収入	697,490,961	693,062,373	4,428,588
資金収支調整勘定	△ 500,242,436	△ 503,954,895	3,712,459
前年度繰越支払資金	737,912,010	737,912,010	0
合計	4,146,634,859	4,168,777,717	△ 22,142,858

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,454,728,000	1,444,306,855	10,421,145
教育研究経費支出	625,039,000	615,370,203	9,668,797
管理経費支出	137,790,000	134,517,646	3,272,354
施設関係支出	49,136,000	49,126,883	9,117
設備関係支出	10,139,000	10,033,890	105,110
資産運用支出	547,380,000	518,272,281	29,107,719
その他の支出	820,188,737	772,345,436	47,843,301
〔予備費〕	10,000,000	0	10,000,000
資金支出調整勘定	△ 109,547,115	△ 100,745,679	△ 8,801,436
次年度繰越支払資金	601,781,237	725,550,202	△ 123,768,965
合計	4,146,634,859	4,168,777,717	△ 22,142,858

(2) 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、当該会計年度の収支の状況を明らかにし経営成績を表すものである。

消費収支計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	1,542,702,000	1,542,984,000	△ 282,000
手数料	47,323,000	47,484,100	△ 161,100
寄付金	26,873,000	26,911,477	△ 38,477
補助金	847,859,324	847,859,324	0
資産運用収入	58,452,000	58,661,203	△ 209,203
資産売却差額	17,390,000	17,392,175	△ 2,175
事業収入	15,343,000	15,344,287	△ 1,287
雑収入	66,355,000	68,277,452	△ 1,922,452
帰属収入合計	2,622,297,324	2,624,914,018	△ 2,616,694
基本金組入額合計	△ 71,982,000	△ 71,982,973	973
消費収入の部合計	2,550,315,324	2,552,931,045	△ 2,615,721

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,463,254,000	1,452,830,025	10,423,975
教育研究経費	821,965,000	812,208,745	9,756,255
管理経費	149,251,000	145,968,152	3,282,848
資産処分差額	271,000	269,265	1,735
徴収不能引当金繰入額等	848,000	848,000	0
〔予備費〕	10,000,000	0	10,000,000
消費支出の部合計	2,445,589,000	2,412,124,187	33,464,813
当年度消費収入超過額	104,726,324	140,806,858	
前年度繰越消費支出超過額	1,555,434,301	1,555,434,301	
翌年度繰越消費支出超過額	1,450,707,977	1,414,627,443	

【科目の主な内容】

□収入の部

・学生生徒等納付金

授業料、入学金、学園充実費、教育充実費、施設維持費、実験実習費等のことで帰属収入の大半を占める。

・手数料

手数料の中心は入学検定料、その他各種証明書の発行手数料などである。

・寄付金

用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がこれに当たり、消費収支では更に現物寄付金加わる。

・補助金

国庫補助金や京都府私学運営費補助金が中心で、学生生徒等納付金に次ぐ収入源である。

- ・資産運用収入
学園が保有する預金や有価証券等金融資産の受取利息が中心で、施設設備利用料等が加わる。
- ・資産売却差額
有価証券や土地など売却した資産の、帳簿価額を超える場合の超過額が、これにあたる。
- ・事業収入
補助活動事業収入や公開講座収入がある。
- ・基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を、継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組み入れるものである。

□支出の部

- ・人件費
本務教職員や兼務教職員等の「基本給、各種手当、賞与、退職給与引当金繰入額等」である。
- ・教育研究経費
奨学費、光熱水費、消耗品費、修繕費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、通信費等がある。
- ・管理経費
学生生徒募集の広報費や学生生徒の寮関連経費、教職員の福利厚生費、法人業務に関する経費等がある。
- ・施設関係支出
建物や構築物に支出した勘定である。
- ・設備関係支出
教育研究用機器備品やその他の機器備品に支出した勘定である。
- ・資産運用支出
将来の固定資産準備金、有価証券の購入や特定事業目的への繰入額となる「引当特定資産への繰入支出」が中心である。
- ・資金支出調整勘定
当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定である。

(3) 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、期末における資産、負債、自己資金の状況を明らかにし、財政状態を表すものである。

貸借対照表の経年比較

(3月31日現在)

(単位 円)

資産の部			
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定資産	13,742,303,419	13,663,804,090	13,844,217,517
有形固定資産	10,961,914,257	10,804,112,688	10,679,262,880
土地	5,696,003,259	5,696,003,259	5,727,798,388
建物	4,841,182,383	4,711,145,257	4,572,817,968
構築物	78,355,858	69,390,536	61,275,754
教育研究用機器備品	99,164,941	80,221,115	66,759,182
その他の機器備品	17,103,492	16,308,564	15,739,502
図書	229,538,921	230,843,810	234,872,078
車両	565,403	200,147	8
その他の固定資産	2,780,389,162	2,859,691,402	3,164,954,637
借地権	30,856,622	30,856,622	15,724,347
電話加入権	2,317,504	2,317,504	2,317,504
長期貸付金	335,000	945,000	640,000
減価償却引当特定資産	1,751,466,353	1,845,966,353	2,145,553,353
退職給与引当特定資産	347,347,988	311,240,228	309,414,718
成章施設整備引当特定資産	147,159,685	154,459,685	160,909,685
経短20周年記念引当特定資産	5,000,000	6,000,000	7,000,000
経短後援奨学引当特定資産	14,000,000	15,000,000	16,000,000
第3号基本金引当特定資産	461,250,000	472,250,000	492,250,000
出資金	420,000	420,000	420,000
差入保証金	20,236,010	20,236,010	14,725,030
流動資産	1,500,148,902	1,611,166,758	1,520,092,172
現金預金	562,458,583	737,912,010	725,550,202
未収入金	99,741,881	123,447,061	146,792,559
有価証券	833,224,712	747,121,069	642,285,598
前払金	4,723,726	2,686,618	5,463,813
資産の部合計	15,242,452,321	15,274,970,848	15,364,309,689

負債の部			
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定負債	347,347,988	311,240,228	309,414,718
退職給与引当金	347,347,988	311,240,228	309,414,718
流動負債	559,768,811	631,926,441	510,300,961
未払金	138,415,377	191,088,737	98,198,564
前受金	344,916,326	366,242,436	354,870,606
預り金	76,437,108	74,595,268	57,231,791
負債の部合計	907,116,799	943,166,669	819,715,679

基本金の部			
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
第1号基本金	15,147,324,708	15,197,988,480	15,249,971,453
第3号基本金	461,250,000	472,250,000	492,250,000
第4号基本金	217,000,000	217,000,000	217,000,000
基本金の部合計	15,825,574,708	15,887,238,480	15,959,221,453

消費収支差額の部			
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
翌年度繰越消費支出超過額	1,490,239,186	1,555,434,301	1,414,627,443
消費収支差額の部合計	△ 1,490,239,186	△ 1,555,434,301	△ 1,414,627,443
基本金・消費収支差額の部合計	14,335,335,522	14,331,804,179	14,544,594,010
負債・基本金・消費収支差額の部合計	15,242,452,321	15,274,970,848	15,364,309,689

※基本金+消費収支差額=自己資金

※負債+基本金+消費収支差額=総資産

2. 当該年度の決算の概要について

ここでは、決算後の本学園の財政状態を確認すべく、その見方の説明を加えながら貸借対照表をみていく。

資産の部

財産の運用状況、つまり使い道のことであり、「固定資産」と「流動資産」に分かれる。校舎、グラウンド、体育館、情報機器、視聴覚機器、図書、マイクロバス等、明德学園の各学校が教育研究活動を進めていくために必要な施設・設備を「固定資産」と呼び、約138億円余りある。また、経営に必要な資金として、現金預金、有価証券、未収入金、前払金等があり、これらを「流動資産」と呼び約15億円ある。これらの資産の合計額、約153億円が学園の財産となる。

負債の部

負債の部においても、資産の部と同じように「固定負債」と「流動負債」とに分かれ、退職金、預り金など将来支払わなければならないものがここに含まれる。

基本金の部

基本金とは、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入（負債にならない収入）のうちから組み入れる金額のことである。

基本金は第1号から第4号までに分かれており、第1号基本金は、資産の部にある有形固定資産を自己資金で取得した場合に組入れられるものである。第2号基本金は、施設計画等がある場合にその取得にむけて計画的に組入れるもので、第1号基本金とともにハード面を目的とした基本金となる。一方、第3号基本金は、学園創立記念奨学基金や教育振興基金など学生生徒を支援していくために組入れられるソフト面の要素をもつ基本金であり、明德学園ではこの第3号基本金の充実を目指している。第4号基本金は、学校法人の運転資金の額とされている。

消費収支差額の部

上記の基本金に消費収支差額を加えたものが、企業会計で言う資本の部に当たり、自己資本とも言える。平成23年3月31日時点において、正味財産が145億円程ある。

3. 主な施設設備の整備状況について

数年前より計画的に進めてきた京都経済短期大学および京都明德高等学校の空調システム更新工事が当年度で完成した。これは耐用年数の経過に伴い、計画、実施したものであり、環境への負荷も考慮した設備の導入となった。

4. 財産目録

平成23年3月31日現在

科 目	年 度 末
I 資 産 額	
(1) 基本財産	10,697,304,731 円
1 土地	66,669.74 m ² 5,727,798,388 円
2 建物	31,200.65 m ² 4,572,817,968 円
3 構築物	61,275,754 円
4 図書	92,277 冊 234,872,078 円
5 教具・校具・備品	20,738 点 82,498,684 円
6 車両	8 台 8 円
7 借地権	1,142 m ² 15,724,347 円
8 電話加入権	39 口 2,317,504 円
(2) 運用財産	4,667,004,958 円
1 預金・現金	725,550,202 円
(1) 預金	722,289,363 円
(2) 現金	3,260,839 円
2 特定資産及び引当資産	3,131,127,756 円
(1) 預金	169,458,760 円
(2) 公社債	2,761,932,200 円
(3) その他	199,736,796 円
3 有価証券	642,285,598 円
(1) 社債	498,190,777 円
(2) 出資証券等	144,094,821 円
4 未収入金	146,792,559 円
5 前払金	5,463,813 円
6 出資金	420,000 円
7 長期貸付金	640,000 円
8 差入保証金	14,725,030 円
合 計	15,364,309,689 円
II 負 債 額	
1 固定負債	309,414,718 円
(1) 退職給与引当金	309,414,718 円
2 流動負債	510,300,961 円
(1) 未払金	98,198,564 円
(2) 前受金	354,870,606 円
(3) 預り金	57,231,791 円
合 計	819,715,679 円
III 正味財産 (I - II)	14,544,594,010 円

5. 主な財務比率について

	比率名	算 出	指標 (※3)	全国平均 (※4)	平成22年度 (※5)
貸 借 対 照 表	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	84.7%	90.1%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	15.3%	9.9%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	6.6%	2.0%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	5.9%	3.3%
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金 (※2)}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	87.5%	94.7%
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産 (※1)}}$	△	-11.1%	-9.2%
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金 (※2)}}$	▼	96.8%	95.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	▼	90.0%	93.2%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	260.4%	297.9%
	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産 (※1)}}$	▼	12.5%	5.3%
	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金 (※2)}}$	▼	14.3%	5.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	413.2%	204.5%
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	55.1%	100.0%
	消 費 収 支 計 算 書	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.0%
減 価 償 却 比 率		$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	47.2%	49.0%
人 件 費 比 率		$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	61.7%	55.3%
人 件 費 依 存 率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	99.7%	94.2%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	25.2%	30.9%
管 理 経 費 比 率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	9.7%	5.6%
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.6%	0.0%
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	0.6%	8.1%
消 費 収 支 比 率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	112.8%	94.5%
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	61.9%	58.8%
寄 付 金 比 率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.6%	1.0%
補 助 金 比 率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	23.7%	32.3%
基 本 金 組 入 率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	11.8%	2.7%
減 価 償 却 費 比 率		$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.7%	8.6%

※1 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

※2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※3 指標は「△：高い値がよい」・「▼：低い値がよい」・「～：どちらともいえない」を示す

※4 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H21年度版 短大法人の部より記載

※5 小数第1位未満四捨五入